

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：滋賀県
農業委員会名：大津市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	2,955
自給的農家数	1,367
販売農家数	1,588
主業農家数	89
準主業農家数	397
副業的農家数	1,102

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	2,075
女性	1,003
40代以下	108

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	32
基本構想水準到達者	1
認定新規就農者	7
農業参入法人	0
集落営農経営	18
特定農業団体	0
集落営農組織	18

※資料提供 農林水産課

単位:ha

	田	畑			計	
		普通畑	樹園地	牧草畑		
耕地面積	2,080	73	73	0	0	2,150
経営耕地面積	1,382	67	58	9	0	1,449
遊休農地面積	59	3	3	0	0	62
農地台帳面積	2,692	301	301	0	0	2,993

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

任期満了年月日 R 5年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	18	18
認定農業者	—	7
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	5
40代以下	—	3
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	24	24	3

* 現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,150ha	377ha	17.5%
課 題	①面積が狭小であったり生産基盤が未整備な農地が多いこと、②認定農業者などの担い手数が少ないこと、これら2点が主要因となって集積・集約化が飛躍的に進まないのが現状である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 20ha (うち新規集積面積 20ha)
	目標設定の考え方: 過去3ヵ年度実績を参考に目標値を設定する。
活動計画	4月～3月の期間で滋賀県、大津市の農業関係課、レーク大津農業協同組合及び滋賀県農林漁業担い手育成基金等の関係機関との連携を強化しつつ、各農業組合内で農地の利用調整及び人・農地プランの作成・見直しなどの推進を進めることにより、集積に努める。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	0経営体	2経営体	2経営体
	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0.7ha	1.0ha
課 題	①顔が見えない農業者に農地の提供をためらう所有者が存すること、②新規参入希望者が希望する条件に合致した農地の提供には少しハードルが高いものが多いことなどが要因となってマッチングが低調である。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	0.5ha
活動計画	4～3月の期間で、滋賀県、大津市の農業関係課、レーク大津農業協同組合及び滋賀県農林漁業担い手育成基金等の関係機関と連携し就農相談に対応するとともに、農業委員及び農地利用最適化推進委員の活動を通して貸し出し可能な農地情報の蓄積を図る。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,150ha	58ha	2.7%
課 題	遊休農地は、後継者・担い手不足や鳥獣被害の発生等が背景となって、中山間や基盤未整備の地域、道路・傾斜等の耕作条件が良好でない農地に多く発生する傾向にある。所有者への働きかけや農地中間管理機構への情報提供を行っても解消せず、解決策が見出せないケースが多い。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 0.0ha			
	圃場整備区域においては、相続により新たな管理者になった県外所有者等の把握に努め、相続者による保全管理の要請を強化するとともに、農地中間管理機構等を活用した耕作者の紹介を通じて、遊休農地の解消を目指すことにより、遊休農地が増加すると考えられる未整備田の増加分を吸収する。			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		80人	4月～3月	12月
	調査方法	8月～11月の期間を強化月間と位置付け、農地利用最適化推進委員を中心に農業委員(事務局含む。)と市農林水産課とが共同で現地目視の方法で行なう。		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		4～3月	12月～1月	
その他	農業組合をはじめレーク大津農業や滋賀県、大津市、農地中間管理機構等の関係機関と連携を強化し、遊休農地の解消・発生防止に努める。			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,150ha	2.0ha
課 題	違反転用者に対して是正指導を行ない農地に復元させた事案もあるが、残された事案は過去からの継続指導事案である。委員会は、今後も、必要に応じて関係課と協議しながら指導を行なう必要があるが、代執行をするには不適当な事案であるため、行為者の是正待ちとなっている。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	4～3月の期間で、具体的に一定の期限を定めて、農地の復元を指導する。
------	------------------------------------

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入